

植民地帝国日本が刻んだ 〈ネーション〉の記憶

馬場公彦

問い返されないアジアの植民地主義

第二次大戦終結から半世紀を越える歳月を重ねつつある今、東アジアの未来に向けて、当事国同士がこの地域共通の課題に取り組もうとする時に立ち上ってくる、濃厚な民族と国家の記憶。その記憶を辿ると、常に近代の侵略と植民地支配の汚辱にまみれた歴史にたどり着く。その記憶が鮮明になればなるほど、過去が未来の可能性を圧倒し、当事国間では調停不能な状態に陥ってしまうパターンが、今もなお日本とアジアの国家間で繰り返されている。日本に

とつて中国をはじめ東アジアに対する過去は重たく、未来志向には過去からの逃避と指弾される後ろめたさがつきまとい、過去からの罪責の訴求は未来への投資願望を萎えさせる。

筆者は近代史の専門研究者でもなければ、近代日本の対アジア関係について同時代史料を意識的に調査した経験があるわけでもない。ただ、上記のような問題意識を抱きつつ、書籍・雑誌編集者として日本の植民地主義に関する最近の内外の研究に関心を持ち、様々な研究者に聞き取りをした成果として、日本の植民地主義の全体像に迫ることを目指したシリーズを構想し企画し、一九九二年より翌年に

かけて『岩波講座 近代日本と植民地』全八巻を編集したささやかな経験がある。拙論は、日本の植民地主義の特質と植民地の民族意識のありかたについて、主に講座それ自体と講座刊行以後の関連研究の蓄積を筆者の上記の問題関心に従って再構成しながら、あくまで個人的で体験的な植民地研究の概観として評論風に素描してみることがモチーフにある。そこでの知見が、日本の帝国意識と植民地の民族意識との間の交錯のメカニズムを見極め、日本と近隣諸国との同時代史に対する認識の断層の所在をつきとめ、その溝を埋め、共通の歴史認識を拡大していくことの一助になることを目指したい。

「帝国主義」を一九世紀後半の欧州に端を発する海外で植民地を獲得・維持・拡大する資本主義諸国の対外的ありかたの一歴史段階とする規定に従えば、近代欧米社会（社会主義ソ連も含め）における国民国家の形成に伴っての資本主義の対外的展開を論じた研究は豊富に蓄積されており、その立場もレーニンの資本主義批判、ハンナ・アレントのファシズム・全体主義批判、エドワード・サイードのオリエンタリズム・文化帝国主義批判と様々にあり、研究領域も経済、政治、軍事と多分野に広がっている。近年、帝国主義を帝国と植民地との文化的ヘゲモニーの対抗関係として見る植民地主義の観点が重視され、文学を中心とするポスト・コロニアリズム批評など、研究は一層の厚みと多面

性を備えるに到っている。

一方、東アジアにおいては、帝国主義とは即ち近代西勢東漸以降の西洋列強の反動として展開された日本帝国主義の侵略と支配という問題に一元化され、一方的で局地的な受難の時期と解される傾向が強く、自国の近代史は、侵略に対する抵抗が国民意識に結実していく側面のみが積極的に評価される傾向がいまだに強い。この支配／抵抗の二項対立を越えて、支配による植民地社会の変化と同時に、植民地主義を媒介とした植民地との交流を通しての本国自体の変化をも射程にいれた、欧米の植民地主義研究に見られるような視角や研究の業績は、十分に蓄積されているとは言いがたい。

ただしこれは地域によって事情が異なる。一元的に日本の植民地支配を蒙り、主権を喪失したり、主権の主體的な確立が妨げられた地域は、日本の植民地主義に対する痛烈な（そしてアンビヴァレントな）問題関心を抱かざるをえない。具体的にいえば南北朝鮮、台湾、そして旧「満洲」（現在の中国東北地方）である。特筆すべきは、研究者・研究機関の層が厚く、ここ一〇年ほどの間に、広い研究領域において資料収集と分析研究ともに組織的に運営され、豊富な研究成果を充実させてきている「東北淪陷十四年叢書」である。この叢書は東北三省の各省中共委員会の指導下に進められ、「日本帝国主義の侵略行為を暴き」、「東北人民の

反ファシズム闘争と抗日戦争の勝利を称える」という編集方針に貫かれている。同様に規模は小さいが、八年間、日本の傀儡政権の占領下に置かれた「北京」(当時の呼称は北平)での統治の実態を克明に再現しようとする北京市政協文史資料研究委員会の史料収集・編集活動や、当時の北京での文学活動を実証的に調査した張泉氏(北京市社会科学文学研究所)などの研究も、高い史料価値と研究水準を示している。ただしこれらの研究は、特定地域の局地的なものであり、植民地帝国日本の各植民地での植民地主義の共通性や差異を通してその特質をトータルに理解する視点と射程の広がりを用意するには到っていない。

そこで拙稿では、植民地帝国日本の植民地主義の全体像を射程に入れつつ、植民地支配の特質を浮かび上がらせ、一九世紀末から二〇世紀中葉の敗戦に至る約半世紀に植民地とされた東アジア(ここでは日本・朝鮮半島・中国を含む狭義の東アジアと、東南アジアを併せた、広義の東アジア、即ちかつての「東亜」概念を指す。ただし、テーマの設定上、具体的に言及するのは日本と中国が中心となる)の地域・国家が、日本の支配との対抗関係の中から、どのように「民族／国民」を形成していったのかというテーマを設定したい。

日本植民地主義の グローバル・セッティング

1 旧帝国から新帝国へ

近代日本の植民地主義は、二〇世紀という国際環境の中で生まれた、「新しい帝国主義」だった。ここで日本を「新しい帝国主義」と称したのは、当時の「旧い帝国」中国に對置したものである。確かに辛亥革命を画期として、中国は歴代王朝の皇帝支配の伝統を打破し、「建立民国」即ち近代的共和国の建設を目指した。とはいえその内実は、新たな共和国の領土は清王朝の広大な「版図」をそのまま継承し、領土の周縁には総人口の約一割を占める少数民族を抱え、それらエスニック・グループは中央の宗主権によって藩属させるという伝統的民族統治原理をある程度援用していた。さらに周辺の伝統的に中華帝国の影響下にあった小国に対しては依然として緩やかな統合を図るという、朝貢制度に支えられた冊封体制に基づく編成原理の遺制を残存させていた。

それに対し明治維新以降の近代日本は、国境を画定して「国土」とし、国境内の居住民を「国民」として統合し、西

洋列強と条約関係を結び万国公法システムの中に自国を位置付けることで国際的に「主権」が認知されるという国民国家としての体裁を整え、近代以降初めて海外に植民地を獲得した日清戦争を画期として、武力によって周辺に新たな領土を獲得していく帝国主義的膨張を目指し、次第に「日本帝国」としての相貌を兼備するに至った。「帝国」とは称しつつもその実態は、対外的には本国の国民を移民として「植民」しつつ、植民地となった異郷の異民族を「臣民」として一元的に支配しようとする国民国家的編成原理を統治の大義名分とするもので、国民国家が世界大に拡大していく二〇世紀の時代精神を體現した、まさに新たな「植民地帝国」であった。

西洋列強による帝国主義的角逐の中で、その領土獲得の野望に対抗するには、ウエストファリア条約体制下の国民国家システムを逸早く整え、西洋が敷いた万国公法^{II}国際条約のメンバーとして認知される必要に迫られた。そこで東アジア各国、具体的には日本・朝鮮・中国は、近代化という絶対的目標にしたがって、国民国家体制への編成を余儀なくされた。日本はその近代化への踏み切りが隣国に先駆けて早く、近代化とは近代文明即ち西洋文明に倣うことであり、開国とは即ち西洋に門戸を開くことであって、社会進化論の影響もあって、西洋文明との距離に应じて進歩／停滞、文明／野蛮の序列が意識化されていた。東アジアと

いう場において、文明開化の度合いによって、日本Ⅱ（新しい帝国主義）が、それまでの中国Ⅱ（古い帝国）に取って替わるのだという覇権意識が顕在化していく。西勢東漸以降、アジアは近代文明という絶対的価値の下に国際秩序は「再編」されていき、中華帝国は新興国民国家日本によって、その秩序が解体され、日本は新しい主人Ⅱ帝国として、解体された周辺国を近代的国民国家の論理の下に「剥ぎ取り」、「再編」していく。

中国においても、この近代文明観は日本と共通に、むしろさらに強烈に意識されていた。一八四二年のアヘン戦争、一八九五年の日清戦争敗北の屈辱以来、改良派ナショナリストたちは、諸列強の侵略を受ける中で、一八九八年の戊戌変法運動に見るように、日本の先例に倣った近代国民国家への転換を図ったし、一九一一年の辛亥革命においては、革命派は清朝という中華帝国を打倒して、王朝から共和国への創設を図った。これらの改革運動の根底には、民族主義者にも、民衆の間にも、日本以上に深刻な、「亡国滅種」への危機感があり、近代国家への転換は、救亡・救国運動の様相を呈しつつ展開されていた。清末以降の中国人が、今日に到るまで一貫して抱きつづけているのは、「強国夢」であり、国家の「瓜分」（領土分割）の脅威から逃れるために、まずは西洋のやり方を用いて世界に伍していけるような富強国家を作ることへの宿願だった。

2 人種主義的戦争観

アジア諸国の開明的知識人にとって、西洋の衝撃は学ぶべき近代文明の模範として捉えられたのとは裏腹に、その圧倒的な国力を背景にした覇者として、併呑への脅威としても受け止められていた。一九〇五年の日露戦争は、直接的には朝鮮半島と「満洲」の権益をめぐる日露間の対立が原因であったが、日本が日英同盟を背景としてロシアと交戦し勝利したことは、彼らにとってヨーロッパ対アジア、白人種対黄色人種、キリスト教文明圏対非キリスト教文明圏の間の抗争に勝利したことを意味してもいた。だからこそ、日本の勝利に、大きな刺激を受け、西洋列強の桎梏からの解放に向けて、近代日本による支援に強い期待を抱いた者もいた。日本はこの勝利を、日本が世界列強の一員として認められ、白色人種と同等の地位を与えられ、白人なみにふるまう資格が備わる好機と捉えた。

日清・日露戦争勝利を機に俄かに勃興する日本に対する西側の恐れは、各国からの移民に沸き返るアメリカにおいて、日本人に対する「黄禍論」を蔓延させ、一九〇六年の日本人学童隔離問題、一九一三年の排日土地法、一九二二年の排日移民法などの差別法が整備された。これに呼応して、日本では二〇年代に入ってから、『日米宣戦せば』『日

米戦わば』というようなタイトルの普及本が続々出版されていった。「黄禍論」に対する「白禍論」の高まりである。

第一次世界大戦は、日本にとって欧州を舞台とした白色人種間の戦争として意識され、白色人種の覇権が確定した後は、東洋においては白色・黄色人種間の対立が激化するとみなされた。大戦終結後のヴェルサイユ条約において、日本が人種差別撤廃条項を入れようと試み、それが欧米列強の植民地支配の既得権益を脅かすことから受け入れられなかったことも、この懸念の現実味を増すことになった。

このような観点から、政界の最高実力者山県有朋は、中国に財政支援をし、当時の「有色人種」の独立国として日中両国の提携を図るべきだと主張し、当時の論壇で多大な影響力のあった警世的言論人徳富蘇峰は、黄色人種連合としての日中提携を「アジア・モンロー主義」と称し、来るべき人種間戦争における「黄人の重荷」（一九〇六年発表）を説いたが、「大和民族」の優越性に関する彼の信念は、アジアの他民族に向けての独善的な主張となっていた。

ここに見られる、日本が汎アジア的政治使命を持っているという、汎アジア主義的な発想には、ピーター・ドウズによれば、二つの方向が目指されていた。即ち、「東アジアの近代化・西欧化にあたり、日本がいわば水路としての役割を果たすべきだ」と、「西欧による奪取から東アジア諸国を守る使命が日本にあり、そのためには日本の

情け深い手を差しのべるほかはない、というもので、これによって「他のアジア人の民族的独立への願望を、日本自身の東アジア地域における覇権への欲望と結びつけることができた」。つまり、当時の人種主義的戦争観に基づくアジア主義的主張は、アジアに高まりつつあった民族主義の熱気を汎アジア主義的ナショナリズムへと束ねることによって、日本のアジアに対する帝国主義的覇権願望を実現させ、あわせて英米帝国主義に対抗しようとする野望の「偽装」であった。三〇年代末の日中全面戦争以降の覇権構想である「東亜新秩序」、さらにそれを地理的に拡大した、四〇年代初頭の第二次世界大戦開戦以降の「大東亜共栄圏」は、こうした発想の延長線上にあった。

中国にとつては、西洋の衝撃は日本よりさらに早く訪れ、その脅威もいっそう激甚であった。アヘン戦争以来の西洋帝国主義の侵略は、日本以上に「白禍論」を印象付け、さらに日清戦争の敗北を機に、優勝劣敗、適者生存を唱える社会進化論が民族主義的言説の中に注入され、「白色人種」対「黄色人種」の対立構造が濃厚になっていった。

近代中国における改良派・革命派・近代文学者を問わず、その思想の根底は、払拭しがたい強迫観念ともいうべき人種主義に彩られていたことをさまざまな同時代思想家のテクストから検証しつつある坂元ひろ子によれば、日清戦争以降の列強侵略の危機意識によって、「劣敗の淵に立たさ

れた黄種と優勝を誇り圧迫する白種、という構図が描かれ、排満革命を掲げるグループは、二〇世紀初頭に到り、漢族の祖先としての黄帝の神格化を図り、「大和魂」に倣って「黄帝魂」を唱え、日本の神武天皇紀年に範を取って黄帝紀年を採用し始める。そして折からの日露戦争における日本の勝利は、西洋で喧伝された「黄禍論」で「黄種」を嫌が上でも自覚させられた中国人に大きな鼓舞を与えたのであった。

3 地域主義に基づく経済ブロック

西洋の脅威は、単に人種迫害への強迫観念のみに基づくものではなく、三〇年代以降、世界的不況が進行する中で、欧米諸国の自由貿易主義経済にとり囲まれた極東の孤島という地政学的不安が募っていったことも背景にあった。第一次大戦において戦火に巻き込まれなかった日本では、繊維工業を基幹産業として、債務国から債権国へと移行し、二〇年代以降は国内のみならず朝鮮を主軸として植民地での工業化が進行し活況を呈していたが、それは恐慌と失業にあえぐ先進欧米諸国からの敵意をかきたて、三〇年代以降は、関税を始め貿易障壁を高める保護主義的政策が採られるようになると、資源小国日本の経済的脆弱性を際立たせることになった。

そこで日本が打ち出した経済戦略が、「日本を中心とした地域的経済ブロックの創設」であり、具体的には「準戦時『経済』システムとしての、日本・朝鮮・満洲の経済計画の統合という経済ブロックによる戦時工業化であり、地域的自給自足経済システムであった。関東軍参謀を務め、その後朝鮮総督に転任した南次郎は、この三者の関係を人体になぞらえ、「日本を胴体、朝鮮を腕、満洲を拳に例えた」。この発想には、当時ナチス・ドイツが主導していた「生存圏」概念が共鳴していた。三谷太一郎の見解を踏まえると、この背景にはまた、日本が満洲事変を機に国際連盟からの非難を蒙り、一九三三年に国際連盟を脱退した後の国際的孤立への懸念があり、日本では、国際連盟を地域的に再編成すべくさかんに「地域主義」が提唱された。第一次近衛内閣によって「東亜新秩序」が唱えられ、「大東亜共栄圏」が提唱されてからは、日本の国際法学界は、「大東亜国際法」の構築に乗り出した。

4—中国ナショナリズムへの視線

この日本型地域主義に真つ向から対抗するのが、当時の中国ナショナリズムであった。とりわけ満洲事変以降の三〇年代は、中国大陸を中心とする東アジアにおいて、汎ナショナリズムを掲げて支配の正当化を図る日本植民地主義

と、それに抵抗する形で全土的に救国的抗戦運動を展開しつつ、同時に旧来の〈中華帝国〉的天下型国家から近代国民国家への改造を目指していた中国ナショナリズムとの間の、ナショナリズムの相克が顕著になっていく。中国での国家主権の確立をめぐって、日中間の対立が調停や迂回の余地を許さなくなるほど激烈化し、事態は日本帝国主義と西洋帝国主義との抗争を巻き込む形で、東アジア域内の世界戦争化のボルテージを高めながら展開されていた。いっぽう中国においては、党内の路線・派閥間の対立を捨象して単純化して言えば、戦時体制下で抗戦の主体としての〈中華民族〉による国民統合と国民国家建設を目指す蒋介石主導の国民党と、コミンテルンの指導下でありながら党内路線闘争を経て独自の共産主義革命を目指す毛沢東主導の中国共産党との間のヘゲモニー争いが同時進行していた。

したがって日本にとって中国への介入においては、汎アジア主義的言辞をまといつつ中国ナショナリズムに敵対すると共に反共イデオロギーを鮮明にする両面作戦であって、中国革命の変革主体が中国をどう変えていくかの認識が厳しく問われた。そこで焦点となるのは、列強の係争の地であったのを陰謀と武力によって強引に獲得した「満洲」の扱いと、当時の中国を近代国民国家とみなすかどうかのせめぎあいだった。

まず、「満洲」に関しては、日本側が一九二八年に東北三

省の最高実力者・張作霖を爆殺し、一九三二年に「満洲国」を建国したことの不当性を調査したリットン調査団の報告書が国際連盟に提出された。それに対して日本政府は意見書を出し、当時の中国は国家としての要件を満たさない軍閥分裂国家であるから、「満洲」における日本の権益保護のため武力介入するのは中国の主権に抵触するものではなく、「満洲」は中国の領土の一部ではないと強弁されていた。満洲事変は「満洲」という特定地域を中国全体から切り離す「満蒙分離方式」による解決であった。一九二八年末に父の爆殺後、息子の張学良は蒋介石国民政府への合流を決意し「易幟」に踏み切ったことで国家統一が促進されつつあった政治状況と、東北地域に大豆関連産業を始め土着民族資本の経済基盤が育成され、幣制改革も進み、独自の資本主義経済が成長・拡大しつつあった経済状況の中で、東北地域の民族主義と閩内の中国ナショナリズムが、「中華民族」による凝集力によって一体化しつつあった現実が、日本の経済権益に対する脅威として受け止められていた。ここに唱えられたのが、一九三一年満洲事変の年になされた、外務大臣松岡洋右の「満蒙生命線論」である。

中国の政体に対する認識については、中華民国について「支那は近代国家でない」という一九二一年の矢野仁一の言説が、関東軍・日本軍の中国認識を支えていた。これはや

が一九三七年の日中全面戦争突入前後において、日本の論壇で「支那統一化論争」が展開されたさいの、一方の側の理論的源流となる。この論争は、当時の中国ナショナリズムの現状と展望に関して、様々な立場・思想的観点から重要な論点を盛り込んだ、日本の進路の選択をめぐる国論を分かちつほどの論争であった。しかし、実際の動向は、長期的見通しと戦略的観点を持ち合わせない、その場しのぎの軍部の暴走によって、満蒙分離論は華北分離論へと拡大し、さらに関東軍参謀長東条英機の主張する中国全土占領論へと、泥沼の侵略戦争に中国人民と日本国民を巻き込んでいつてしまった。

日中戦争の戦線が拡大し兵站線が延びるに伴い、兵士には厭戦感がひろがり、政財界には早く和平に持ち込みたいという空気が広がる中で、一九四〇年に、現地の満鉄調査部上海事務所がまとめた全中国的な総合的国力調査である「支那抗戦力調査」は、中国全人民を源泉とする中国の抗戦力を見極め、日本軍による軍事解決は不可能であり、中国全土の全日本軍を撤退させ、国民政府との和平交渉に踏み切れとの結論を打ち出していた。この調査には、「支那統一化論争」において軍部の論調を批判する立場から論陣を張り、反帝国主義、親 Kommunismus の立場から、独自の日中提携への道を模索し「東亜共同体」建設を主張していた中西功や尾崎秀実が協力しており、その後の歴史が証明

するように、「支那統一化論争」の帰結となるべきものであった。しかし、満洲の既得権益を失い、日本に社会革命の起こることを恐れた東条英機らは、治安維持法によって満鉄調査部員を大量に検挙し、「抗戦力調査」の進言を封印してしまつたのである。

5—世界戦争の中のヘゲモニー抗争

帝国主義諸列強は地政学的にブロック化して多極的世界秩序を構成しつつ、四〇年代前半、総力戦を主流とする世界戦争の時代に突入した。ここに到つて、日中間のナショナリズムの相克は、多極構造内のいずれの一角に地歩を占めることでヘゲモニー抗争に勝ち残っていくかという国家戦略の様相を濃厚にしていく。当時の多極とは、(A)ドイツ・イタリアを主軸とするヨーロッパ大陸、(B)北方ユーラシアのソ連、(C)アメリカを中心とする米大陸、(D)日本を盟主とする東アジアの四大圏であつた。そこで、日米開戦に先立つ一九四一年初頭、時の陸軍省事務局長武藤章は、このうち(C)を「現状維持勢力」、日独伊三国同盟下にある(A)(D)を「現状打破勢力」と区分し、(B)のソ連を、一九三九年の独ソ不可侵条約を根拠として中立的として捉えていた。そして、日本はこのソ連の中立性の存続に注視しつつ、「東亜新秩序」を確固たるものとすべく日中戦争終結の努力に傾注す

べしと説いた。ソ連に対しては緊張緩和を図り、アメリカの経済的圧迫による物資の枯渇に対しては、長期化する対中戦を維持すべく天然資源を求めて東南アジアへの南進に乗り出し、中国南部国境の援蒋ルートを徹底破壊すること与中国と米英との物資の流通を絶とうと試みた。しかし、三国同盟と日中戦争の長期化はますます対米緊張を高め、一九三九年、ドイツのポーランド侵攻を嚆矢とする第二次大戦の勃発を受けて、ついに一九四一年末、対米開戦に踏み切り、人類は全面的世界戦争に突入するのである。

いっぽう、蒋介石率いる国民政府は、早くから日本の帝国主義的野望を見抜いていた。一九二九年、北伐を達成し全土統一の足場を築いた蒋介石は、陸軍大学学生を前に、早晚帝国主義列強の利害は衝突し、英米と日本、日本とソ連の衝突が最も顕著で、衝突の焦点は中国であり、第二次大戦が起こるのも中国であり、そのときこそが「わが国の興亡の關鍵なのだ」との講話を発表していた。そして一九三九年、ヨーロッパでの大戦勃発のさい、「われわれの抗争の目的は、率直にいつて、ヨーロッパ大戦——世界大戦と同時に達せられ、中日問題と世界問題は当時に解決される」からこそ、このチャンスを生かし「一心に抗日し」、「独立、自由、平等を獲得」しようとする国民に呼びかけた。こうして中国の第二次国共合作下の建国体制は、徹底持久対日抗戦というイデオロギーをナショナリズムの凝集力として動

員し、日中戦争では(A)(C)の米英の協力支援を仰ぎ、日本が中立勢力とみなした(B)のソ連に対しては日中戦争勃発直後に早くも「中ソ不可侵条約」を結び、ソ連の対日参戦を要請した。こうして中国は帝国主義勢力の英米ソの三強に加わることで連合軍のメンバーとして認知され、アメリカに對しては旧来の不平等条約を撤廃し新たな対等な協定締結交渉を進めつつ、世界の列強の一員に列なることへの国際的支持を獲得することで、日本との世界秩序のヘゲモニー抗争に勝利を収めた。その長期戦略は、一九四三年末の終戦交渉を連合国が協議したカイロ會議において、蒋介石がチャーチル、ルーズベルトと並ぶ一巨頭として列席すること、頂点を極める。中国にとつての抗日戦争は、まさに近代以降の「強国夢」の悲願を達成するための「世界戦争のなかの革命」でもあった。それは同時に戦後に始まる旧連合国を主軸とする世界冷戦体制の基礎固めとしての意味を帯びていた。戦争終結後、四年間の国共内戦を経て、新中国建国後、米ソ東西冷戦の中、中国共産党政権には向ソ一辺倒以外の選択肢は残されていなかった。

二〇世紀の国際環境を舞台とした日本植民地主義の東アジアへの展開を日中関係を中心として概括したとき、西洋列強に對する文明觀の同時代認識としては、かなりの基盤を共有し、同じ歴史の舞台を競合しつつ併走していた。齟

齟があつたのは双方のナショナリズムの発現形態と相互認識においてである。その齟齬は、後代の歴史が証明するように、日本側により決定的な実態の誤認があつたことを認めないわけにはいかない。

日本植民地主義の文化的特質

後発帝国主義として二〇世紀近代世界の中で出発した日本の植民地主義は、当時の国際環境や時代精神と密接にリンクし、世界的同時代性を濃厚にはらんでいた。したがって日本植民地主義批判の地平に立とうとする本稿の立場からすれば、その批判は一面ではこのような植民地主義を産み落とした近代性^{モダン}に對する批判というスタンスを要求せざるをえない。そして、もう一面では、このようなグローバルな状況設定の中で、日本型植民地主義とでも称すべき独特な形態が現れたことにおける日本の近代化の特質と、植民地とされた東アジアの地方性^{プロヴィンシヤリティ}の特質に對する究明が要求されよう。とりわけ後者については、日本植民地主義が特定時代の状況論に還元した不可避論にされることでその罪責が解消されることを避けるための不可欠な作業であり、今日なおこの地域に残存するばかりか成長過程にあるナショナリズムの地域的偏差という「眺め合い」に、リアリ

ティをもつて対処するための有効な手続きであろうと考え
る。

1 同化主義と自治主義のジレンマ

日本の植民地主義の特質を決定する最大の初期条件は、日本の対外膨張が近接周辺地域に向けてなされていったことである。これはスペイン・ポルトガルの南米支配、イギリスのアフリカ・カリブ海地域・南インド支配、フランスのアフリカ・インドシナ支配、アメリカのフィリピン支配などのように、文化的に異質な（植民者からすれば近代文明の尺度からみて遅れた）遠隔地を植民地化していった欧米の植民地主義とは根本的に異なる植民地化のタイプであった。日本の場合、地理的に近接であるということは、歴史的文化的に植民地との類縁性が濃く、いわば顔見知りの隣人を支配下に収めることであって、支配の正統性を確立する過程で、相手の民族意識を刺激することではたして統治のコストを高めないよう、複雑で細心の手続きを要求された。と同時に、明治維新に始まる日本内地の国民国家形成と、台湾出兵及び江華島事件に始まる対外拡張との時期がわずかしか開いておらず、日本は国民国家日本と植民地帝国日本との二重性を余儀なくされた中で、近代国家としての相貌を明確にせざるをえなかったジレンマを、そ

の後約半世紀後の敗戦まで、終始抱えつづけねばならなかった。日本にとって植民地は国家の一部なのか異域なのかという問題が常につきまとい、被植民者からも同じ詰問にさらされつづけたのである。

そのことのジレンマが法制度上の対立として展開されたのが、内地延長主義Ⅱ同化主義と特別統治主義Ⅱ自治主義をめぐる政策論争であった。即ち、植民地に当時的大日本帝国憲法をどのように適用し運用するのかわという問題であり、それは、現地の植民地人に租税や徴兵や国民教育の義務を負わせ、参政権を与えるなど、日本国民として認知するのかどうかという統治政策と、植民地の現地統治機関が本国政府との関係で付与されるのはいかなる統治権力なのかという、統治思想をめぐる政策対立だった。

例えば、台湾に即して言えば、外務次官、台湾事務局委員、政友会総裁、首相として終始この問題の中枢にいた原敬は、台湾統治に関して一貫して内地延長主義を主張し、総督府の権力を殺いでいく法案を徐々に立法化していった。同様に「併合」後の朝鮮に対しても徹底同化主義を主張した。原にとつての朝鮮・台湾は、当時のドイツがフランスから併合したアルザス・ローレーヌ地方のような位置付けであった。彼は植民地人と内国人の権利・待遇を平等とすること、日本の国家制度を名実ともに近代的な国民国家へと構造的に変革しようとしていたのである。それに対し、

台湾の民政長官後藤新平は、植民地とは世界的潮流である帝国主義の海外発展がもたらしたものであって、日本本国のサブ・システムの一部として内地との格差があるのは当然で、その扱いは東アジアの国際環境を考慮しながら、外交政策の一環として対処するのが望ましく、日本の憲法を適用する必要はないと考えていた。彼にとつての台湾は、イギリスにとつてのインドのような位置付けだった。彼は、本格的な統治に先んじて膨大な現地旧慣調査を実施し、そこで得られた台湾の特殊な事情に関する知見を勘案した台湾制度の創設を目指して、一九〇一年以降、帝国議會を通して特別立法を画策したが、時の首相として官制と人事の足固めをし終えた原が、一九二一年の帝国議會で、総督の権限で発せられる勅令を除き、内地と同一の法律を施行することを決める台湾統治法を成立させることによつて決着がつけられた。

双方の対立が鮮明にしたジレンマを、被植民者の側からつきつけた事件として、第一次大戦後、植民地の民族的自覚の高まりを背景として展開された、台湾人の台灣議會設置運動があった。「台湾大の自治」からすれば、後藤の特別統治のラインに沿った要求であったが、原の内地延長主義は、このような「台湾の半独立」を許すものではなく、民族的政治運動に対する抑圧的機能を發揮することとなった。この同化主義的統治思想は、やがて日中戦争以降の戦時体

制下で、台湾・朝鮮においては「二視同仁」「内鮮一体」のスローガンの下、皇民化政策として一本化され、徴兵制・志願兵制の施行、「創氏改名」⁽²⁴⁾、「改姓名」など、「外地の内地化」推進の下支えとして機能するのである。

この対立は内地との地理的・文化的近接性の度合いや、植民地支配の期間や浸透度の違いによつて、各植民地ごとに様々な様相の違いを示した。内地性の強い植民地であればあるほど内地延長主義の傾向が強くなって日本人への同化の度合いが高く、植民地人は次第に「日本帝国臣民」のレッテルと土着の民族的出自とのジレンマに悩まされることになる。それに対し、その帝国圏の外延となればなるほど外地性は強まり、同化の度合いは低くなり、植民地人の民族的出自と日本人との乖離の大きさを強く意識させることとなった。

2 各植民地間の構造的役割と対日イメージ

先述したように、近代日本は世界経済システムのブロック化が進行するにつれて、本国の生存圏確保に供する「準戦時経済」システムとして、場当たり的に資源の補給路と海外市場と防衛ラインの確保を目指し、度重なる侵略戦争とそれに伴う外交交渉の結果を固定化させながら対外的に拡大していった。具体的には一八九五年の日清戦争勝利に

よって割譲され、総督府が統治の中枢機関となった台湾、一九〇四年の日露戦争開戦をきっかけとして半ば強制的に調印させた二回の日韓協約を経て保護国とし、一九一〇年の日韓条約によって併合し総督府を置いた朝鮮、一九〇五年の日露戦争勝利によって租借権を得て樺太庁を置いた南樺太と、関東庁を置いた関東州（遼東半島）、国際連盟の委任統治領として一九二〇年に統治を委ねられた南洋群島（ミクロネシア）、一九三二年の満洲事変によって国家として樹立し、その実態は日本の傀儡国家であった「満洲国」、一九三七年の日中戦争以降、日本軍の侵略によって飛び地状に占領地を抑え、現地日本軍の「内面指導」によって現地政権を樹立・運営した蒙疆（内蒙古）及び華北の各占領地、一九四一年の太平洋戦争以降、日本軍の侵略によって西洋の宗主国から領土を奪取し、現地の日本軍による軍政を布いた香港（宗主国イギリス）、ベトナム（宗主国フランス）、インドネシア（宗主国オランダ）、マラヤ（シンガポールを含む。宗主国イギリス）、ビルマ（宗主国イギリス）、フィリピン（宗主国アメリカ）、などである。

そこでの帝国日本の各植民地における統治期間の長さの違い、本国権力の介入度の違い、民政／軍政／自治区（傀儡政権樹立による）／独立国（日本人の内面指導＝間接統治による傀儡国家「満洲国」）の統治システムの違い、日本によって植民地化される以前の宗主国とその統治形態の違い、

などによって、植民地人の日本に対するイメージは、植民地相互で微妙な変化、場合によっては振幅の大きな違いを刻印することになった。

ただし、必ずしもそう単純化できないのは、特定の植民地間においては、被植民者のある程度自由な人材交流やそれに伴う文化や民族意識の越境現象が見られたことも事実だからである。とりわけ、満洲事変以降の帝国圏の拡大と、先述した日本・朝鮮・満洲経済統合により、「日満一如」「鮮満一如」などのスローガンが叫ばれた結果、「満洲国」官吏に朝鮮人が登用され、台湾からも台湾人が登用され、工場労働者の雇用・昇進の機会が増え、四〇年代初めまでに朝鮮人・台湾人は、内地から海を越えて東南アジア・太平洋へと帝国圏の全域に居住できるようになった。とはいいながら、そのように日本人との一体化が進めば進むほど、例えば「満洲国」の台湾人は、中国人でありながら日本人としてふるまうことで、現地の「満人」＝中国人と日本人の間でアイデンティティの葛藤に翻弄されつづけるとか「満洲国」の朝鮮人は、日本人と役所の同じ官職、工場の同じ役職でありながら、給与や待遇に歴然とランクの差がある差別化にさいなまれるといった、越えられない障壁の存在が顕著になっていった。

3 本国と植民地の文化融合

帝国日本は、近接の周辺領域を植民地としたことで、支配の論理として植民地の文化的共通性を強調した結果、帝国本国と植民地の文化的融合が促された。明治維新以前までの日本は、中華文明圏の周縁に位置していたが、幕末からの西洋の衝撃を受けて、西洋文明の下で構築された近代的国民国家システムへの乗り換えを図り「開国」するともに、「脱亜入欧」によって中華文明圏からの離脱を遂げ、西洋文明圏を中核とする世界システムの周縁への転換を遂げた。やがて二〇世紀初頭の治外法権撤廃と関税自主権の全面回復によって対外的に対等な政治的主権をめざし、三〇年代以降は植民地化に伴う域内経済ブロックの形成によって、世界システムにおいて周縁から半・中枢の地位へ昇りつめ、東アジア域内においては中枢の地位を占めるに到った。この域内でのヘゲモニー優位の地位を確保することに当たって、日本は伝統的に中華文明圏の周縁に属していたことの地理的条件を利用し、旧い中華帝国の統治システムにして普遍的な編成原理としての儒教を再発見し、儒教を植民地支配イデオロギーの国際公共財としてただ乗りして再活用することを試みた。

そもそも近代日本は、国民教化の体制イデオロギーとし

て、儒教を利用していた。明治天皇は一八七九年、教学聖旨を下し、孔子の教えを徳目として子弟の養成を図ることを指示、一八八二年には儒教の徳目を利用した軍人勅諭、一八九〇年には教育勅語が公布された。植民地を獲得して以降は、日本は早速、植民地の教育教化政策の根幹として教育勅語の下付を実践する。台湾においては一八九六年、台湾総督府の初代学務部長伊沢修二は、教育勅語を各国語学校に下付、朝鮮では併合直後の一九一二年に朝鮮教育令により、官立私立各学校に下付した。

ところが、近代日本の国民教化イデオロギーとしての儒教においては、中華文明圏の「本家」の儒教と違い、近世の国学の伝統を継承しつつ、近代に至って国家神道の理論的補強として投入されるという、混合的形態を呈していた。そこで、教育・教化政策の浸透とは裏腹に、各植民地の伝統儒教と近代日本の体制儒教との間の異同が顕著となるにつれ、植民地での教育勅語を修正適用せざるをえなくなる。即ち漢民族に強固にあって日本人には希薄だった天命思想や、朝鮮人や台湾人には史実にそぐわない「万世一系」としての天皇の皇祖皇宗、儒教の經典では容認されるが日本では天皇の神聖不可侵性から到底許容しえない易姓革命、などの発想であり、日本の場合には国学の展開を遂げた日本型儒教、朝鮮・中国の場合は国家神道の伝統の空白が、支配側―被支配側双方の文化摩擦を激化させ、植民地での教

化事業での不都合を覆いたいものにしていった。

このため本国政界・教育界では一九一〇年に台湾版教育勅語の発布構想が持ち上がり、やがて海を隔てた大陸で辛亥革命が起こると、台湾の民心への波及を危惧し、その後も同構想の適用が模索されることになるし、朝鮮においては三・一反帝国主義民族運動が起こった一九一九年以降、教育勅語修正論が主張されるようになるのである。

「満洲国」においては、当初は独立国という体裁上、教育勅語のような露骨な国家神道のイデオロギーの直輸入は控えられ、『礼記』に見られる大同思想や、孫文の「五族共和論」を踏まえた「五族協和論」など、在地の伝統的な王道主義を民衆教化の工具として導入した。やがて閩内の中国ナショナリズムの高まりとともに、王道主義に組み込まれていた体制変革の性格がせりあがり、それに対抗する教学としてあまりに無力であることが露呈してきた。そこで、一九三三年に国際連盟を脱退し、翌年に帝制を布いたのを機に、王道主義から天皇制イデオロギーへの重点の移動が図られ、満洲皇帝溥儀が「朕 日本天皇陛下ト精神一体ノ如シ」と宣言する詔書が発布された。一九四〇年には天照大神を祀る建国神廟が創建され、天皇は「現神人」として人格化されていた。この剥き出しの国家神道イデオロギーは、儒教においても中国固有の民間信仰においても、まったく想像を絶した、教化への足がかりを持たない、無内容

な強要に過ぎず、イデオロギーの空洞化、支配基盤の自己崩壊を招く結果となった。

ただし、この天皇信仰への転換は、内面指導に当った帝国本国から派遣された官吏にとつて、日本帝国圏全体の支配構造の均一性を維持することに統治のプライオリティを置いていたことにそのモチーフがあつたとも言える。その意味で、駒込武の「天皇崇拜の論理の移植は、満洲国から植民地、さらに本国へと、満洲国独自の理念が還流し、国体論を相対化するロジックとして機能することを阻止する目的をもっていた」との指摘は、植民地主義に見られる「帝国の逆流」現象の実例として、また東アジアの思想的磁場における儒教的な中華意識の根強いプレゼンスと、それに対する天皇制に代表される日本文化のひ弱さのコントラストとして、示唆に富む。植民地帝国日本は、「帝国」と自称しながらも、近代的国民国家システムにせよ、儒教に代表される教化イデオロギーにせよ、多民族・多文化社会を統括支配するための普遍原理を、外部から流用するしかなかった。たのであり、大国とのヘゲモニー抗争においてこれらの普遍性を引き剥がれそうになったとき、あるいは被植民地が自前の普遍原理によつて対抗しようとしたとき、「帝国」の地位の本来の脆弱さが露呈した。そのとき日本が思想的に採りうる選択としては、自暴自棄ともいうべき天皇崇拜の強要と、被植民地人の強制的「臣民」化即ち皇民化の道

しか残されていなかった。

4 汎ナショナリズムとしてのアジア共同体

植民地帝国日本は、西洋列強の人種的脅威や抑圧感に対抗し、欧米列強の自由貿易主義による経済的圧迫に対抗する言説として、三〇年代以降、東アジアに黄色人種を主体とした経済ブロックを樹立すべく、アジア・モンロー主義と汎アジア主義が盛んに喧伝された。帝国圏の拡大に伴って各植民地を構成する民族が複数化多様化するのに応じて、ヴェルサイユ講和会議以降、国際関係の原則とされた民族自決主義を背景にして、各民族の自主性を日本人に謀反を起こさない程度に重んじる必要があったと同時に、異民族間の融和を図るために、各民族の民族性の共通性が強調された。その場合最も重視されたのが、血縁と言語の慣習の共通性であり、この共通性を調査し発見し、本国人に宣伝し被植民者を宣撫するために、重点的に動員されたのが、歴史学、民族学、言語学であった。

今世紀転換期に近代文明観の中で芽生えたアジア主義は、西洋思想に対して文明的に「アジアは一つ」「すべてのアジア民族に共通の思想的遺産」（『東洋の理想』一九〇三年）との岡倉天心の言葉のように、アジア諸民族の文明的一体感が主張された。樽井藤吉の『大東合邦論』（一八九三年）

のように、民族間の同種性を根拠に、「わが日韓両国は、その土は唇齒、その勢は両輪、情けは兄弟と同じく、義は朋友に均し」と、日韓を機軸とするアジア提携論も打ち出された。この発想は、日本と植民地が民族的に「同祖」「同根」であって、同じ共同体に属し、血統を同じくするという文化統合の方向を決定付け、直轄植民地の台湾・朝鮮においては、『大東合邦論』の頃から歴史学者や国学者によって「日鮮同祖論」「日台同祖論」が唱えられ、やがて朝鮮人・台湾人が「日本臣民」とみなされ、「内鮮一体」「一視同仁」が叫ばれる皇民化政策時期が同祖論の極致となる。

三〇年代以降の満蒙支配に到ると、多民族国家として各民族の自決権の余地を対外的に残すべく「同祖論」は控えられねばならなかった。そこで、「民族協和」が唱えられた。三七年の日中全面戦争以降は同じ漢字文化圏であることの「同文」「同種」が強調され、昭和研究会による「東亜協同体」や石原莞爾による「東亜連盟」構想が創案され、各民族の自発的連合体としての性格が打ち出された。

太平洋戦争以降の「大東亜共栄圏」においては、民族構成がますます多様化し、「同文」「同種」性も説得力を持たず、日本の指導による西洋列強の抑圧からの解放という性格が前面に出され、支配の正当化に利用されてきたアジア主義の共同体としての機能は空洞化していった。その際、東アジアの汎ナショナリズムの統合のために国策として積

極的に利用されるようになるのが、ヨーロッパ伝来の民族学であった。日本は、植民地統治の先鞭として、植民地の旧慣調査を行っていた。台湾、朝鮮、満洲、中国（華北地方）、東南アジア（インドネシア、フィリピン等）など、いずれも少数民族調査、宗教、言語、慣習法、親族関係、土地調査などを含み、植民地権力機構の政策立案の参考にされた。

日本の民族学の創始者ともいえるべき岡正雄の画策により、一九四二年、文部省は大東亜建設審議会から民族研究所の設置と「大東亜共栄圏」の一〇八種族の民族調査を骨子とした政策答申を受け、文部省直轄研究所として民族研究所の開設を決定して翌年設置し、頻繁に調査団を組織して、現地軍部の協力の下に、ほぼ中国全土に渉り、大々的な調査を行った。その中には中国の回教や回民の調査、対ソ戦に備え、中国のオロチョン族を諜報部員として活用しての中ソ国境の調査、海南島での軍政から民政へ移行するための基礎調査、などが含まれており、軍事的効用と効率的な植民地政策の要請に應えるものだったことが容易に推察される。そのほか、一九四二年には満洲に満洲民族学会が、一九四四年には蒙古連合自治政府の首都・張家口に西北研究所が設立されたほか、本国の大学・研究機関、植民地の大学でも民族学者が集って現地調査を展開していた。

植民地帝国日本の文化統合に特徴的な政策の一つは、植

民地での日本語の強制による「同文性」の確保であった。ドイツで言語学を学んだ国語学者上田万年は一八九四年の講演「国語と国家と」において、「一言語、一民族、一国家」の三位一体論的国語観をベースにして、国語は日本の「精神的血液」であり、「国語は皇室の藩屏、国語は国民の慈母」と述べ、方言を均質化して「標準語」を設定し、「日本の言葉を支細亜大陸に弘めて往く」とした。この言語ナショナリズムは、対外的には植民地の現地語・母語を抑圧し抹消する言語の同化政策として機能した。

日本の対外膨張がいつそう進み、帝国日本の多民族・多言語状態がますます顕著になってくると、上田の三位一体論では都合が悪い。そこで、京城帝国大学の国語学者時枝誠記は、母語としての「日本語」と「国家語」としての「国語」を峻別し、「朝鮮語」を「日本語」と同列視した上で、「国語」（即ち「公用語」としての「日本語」）の普及を説いた。

「満洲国」は独立国であったから公用語としては「満洲語」（即ち中国語）「蒙古語」「日本語」の併用が認められたが、中国語を日本語の仮名で表記し、日本語の語彙を中国語に浸透させていくなどの折衷的な試みがなされた。また主に東南アジア各国を含む「共栄圏」においては、その国の唯一の言語が公用語として認知され、日本語は唯一の外国語とされたが、実際には日本語の普及・奨励が図られた。

華北占領地でも日本語の普及が図られたが、教育方法が混乱し、成功しなかった。

5 文化的劣等意識とオリエンタリズム

中世以来近代までの伝統的な心象地理においては、東アジア世界の中で日本は東海の彼方の孤島であつて、そこに住む人々は、仏教の発祥地であるインドに対しても、漢字・漢文を周囲に伝えた豊穡な文化的源泉である中国に対しても、鮮やかな衣装や見事な漢文で武士たちを魅了した朝鮮通信使を派遣した朝鮮に対しても、文化的劣等感を感じていた。即ち、自国は辺境に位置する「粟散辺土」(粟粒のような辺境)であつて、自国の住民は「劣機(素質の劣った)の衆生」に過ぎないとの意識である。

西洋列強の開国要求に対して、たとえば当初は不平等条約の締結を強いられ、国内の攘夷論者を禁圧して逸早く西洋化への転換を図った日本の文明開化は、この古来の劣等意識を転換する契機となつた。この転換は、一八九五年の日清戦争で中国に勝利したことで決定的となり、これまでの文化的優位/劣位関係の逆転を招き、日本人には朝鮮人・台湾人・清国人への差別意識や蔑視が膨らんでいった。日清戦争の直後から、中国人に対する「チャンチャン」「チャンチャン坊主」などの蔑称が巷間の俗本や流行語に堰を切つ

たように溢れ、日韓併合の直後に「まつるわぬ」朝鮮人に対して「不逞鮮人」という蔑称が登場した。あるいは日本人のこの心象地図の逆転現象は、鎌倉時代の蒙古軍の二度に渉る襲来を折からの暴風雨に助けられて撃退したという史実と天孫である天皇統治の正統性神話とが結びついて生まれた神国思想の記憶が、「大國中国」の撃破に際して蘇つたことによるものかもしれない。神国日本の思想は、近代日本の天皇統帥権の極大化に伴い、神風観念を生んでいく。この幻想が地理的辺土意識と文化的劣等意識の裏返しでもあつたと考えれば、上の想像も納得がいく。

さらにこのねじれた優越感は、「万国公法」システムへと国家を再編し、富国強兵に努め、後発ながらも他の帝国主義勢力と伍し、背伸びをして必死に西洋世界のメンバースhipに連なろうとした新参者の悲哀感とも相俟つて、帝國圈に組み入れた植民地の「新附の民」に対する蔑みのまなざしとなつて、二重の裏返し of 差別意識が植民地住民に向けられていった。つまり彼らを西洋文明の恩恵に浴さない「未開」の民として捉えようとする発想であり、そこには「文明國家」日本の自大自尊の貧困な精神、その優越心の裏返しとしての「野蛮な」民への憐憫、零落したかつての大國への嘲笑など、幾重にもねじられた日本人の文化コンプレックスが反映されていた。

日中間の ナショナリズムの相互浸透

日本は戦争のさなかにあっても、中国に対して水面下でさまざまな文化活動・文化工作を展開しつつ、外交面でも硬軟両面で和睦の道を必死で探り、いつばう中国は抗戦下で必死に国家建設を進め、近代国民国家にふさわしい統治の正統性を追求していた。中国をはじめ東アジア各地での日本軍の侵略の事実や虐殺の残忍さは覆うべくもないが、日本は従来の世界秩序を支配していた自由主義的資本主義に替わる政治経済システムや、近代西洋思想に替わる新しい思想を模索し、その方策を「満洲国」をはじめとする占領地域で実験的に施行していたのである。しかし、植民地帝国日本の汎ナショナリズムの文化支配に対抗する強固な中華ナショナリズムと、侵略の明白な事実に対する中国の抗議の前に、日本のプロパガンディストたちが反西洋、汎アジア主義的な文化革新を中国人に説得することはかなうべくもなかった。⁽³⁾

とはいえ、日本の汎アジア主義と中華ナショナリズムはある部分の基盤を共有し、共鳴しあうものも持っていた。先に挙げた「黄帝魂」の淵源の一つとなった「大和魂」はその一例であるし、蒋介石は一九三四年、軍官たちに向け

た講話の中で、「大和魂」に対抗すべく中国の「国魂」と「民族精神の復興」を要求した。⁽⁴⁾そしてこの「国魂」は、中国共産党主導による抗戦意識下において育まれ、一九四二年の「文芸講話」の頃には、階級闘争論に基づく被抑圧者を主人とする「人民」概念として結実し、新中国成立後は、国家による統治の正統性の源泉として、固定化・イデオロギー化していく。改革開放政策による市場経済路線が定着した今日においても、この支配イデオロギーは中華民族振興のための愛国主義として、中国ナショナリズムの根幹を支えている。⁽⁵⁾日本の植民地主義によって、被侵略者や被植民者にナショナリズムと国家形成の共鳴盤が形成されていくダイナミズムをここに看取できるし、この事情は近代朝鮮においても明確に指摘しうることを、これまでの研究が示している。⁽⁶⁾

二〇世紀の国際環境のなかで、日本と中国は近代化をめぐる相互連関性のなかから、植民地主義を触媒として統合／併呑、侵略／抵抗、という敵対の現実感覚を先鋭化させながら、互いの近代ナショナリズムのエキスを結晶させ浸透させていった。そのエキスの現実的位相が、中国においては抗戦意識の中で醸成された中華ナショナリズムであり、日本においては植民地主義の中で醸成された汎ナショナリズムに他ならない。

東アジアにおける植民地主義の展開にたいする理解が、

特定の国家・民族のナショナリズムに立脚している限り、歴史研究は侵略対抵抗の枠組みからいかに「民族」意識の発生メカニズムを説明するかの関心に動員されることになる。そして、そのようにして摘出された民族意識がいまある「国家」の記憶として固定化されると、いたずらに不毛な対立が増幅されていく。その危険性を、この地域はいまだに孕んでいる。

ナショナリズムの相互連関性という現実には、日本が敗戦し、植民地から短期間のうちに撤退し一挙に植民地を失った脱植民地化の過程で雲散霧消したわけではない。第二次大戦後、東アジア旧植民地の「ナショナリズム」は、この地域に作用した多元的な力学によって固定と変容を繰り返し、今日のような「ネーション」をめぐる複雑怪奇な「跳め」を呈するに到っている。そのメカニズムとプロセスを説明する課題が、依然としてわれわれに残されている。

（付記）本稿脱稿後、西村成雄氏の懇切で有益なご指摘を賜り、改稿に役立たせて頂いたことに感謝したい。

注

（1） 大江志乃夫、浅田喬二、三谷太一郎、後藤乾一、小林英夫、高崎宗司、若林正文、川村湊、編、全巻の構成は、①植民地帝国日本、②帝国統治の構造、③植民地化と産業

化、④統合と支配の論理、⑤膨張する帝国の人流、⑥抵抗と屈従、⑦文化のなかの植民地、⑧アジアの冷戦と脱植民地化。一九九二―九三年に、岩波書店より刊行。

（2）『帝国主義』『植民地主義』の規定については、『岩波哲学・思想辞典』岩波書店、一九九八年、の当該項目を踏まえた。

（3）東北淪陷十四年史総編室による「歓迎訂閱東北淪陷十四年史叢書」（一九九一年六月）のなかの言葉。

（4）ひとつの成果として同委員会が当時の歴史的証言や回想を文集に編集した『日偽統治下の北平』北京出版社（北京）、一九八七年（邦訳は大沼正博訳『北京の日の丸——体験者が綴る占領下の日々』岩波書店、一九九一年）がある。

（5）張泉『淪陷時期北京文学八年』中国和平出版社（北京）、一九九四年。

（6）日本が開国以降日清戦争に到るまで、中華帝国を中心とする東アジアの伝統的秩序をどのように再編していったのかを論じた論考として、茂木敏夫「中華帝国の『近代』的再編と日本」『岩波講座 近代日本と植民地』第一巻、一九九二年がある。本文中の「剥ぎ取る」「再編」などの表現は、該論中のものである。

（7）中国の近代国家への転換については、西村成雄「二〇世紀中国における『国民国家』と社会主義」歴史学研究会編『国民国家を問う』青木書店、一九九四年、所収の第三章を参照した。

（8）「強国夢」とは中国の文芸評論家・王曉明の言葉。彼の

「強国夢」論は、日本のジャーナルでは橋爪大三郎との対談『全球化』のなかの知識人の役割「世界」一九九七年七月号、岩波書店、の中で展開されている。

〔9〕 後藤乾一『近代日本と東南アジア——南進の「衝撃」と「遺産」』岩波書店、一九九五年、序章一一頁。

〔10〕 若槻泰雄『排日の歴史——アメリカにおける日本人移民』中公新書、一九七二年。

〔11〕 三谷太一郎『日本における「地域主義」の概念——ナショナリズム及び帝国主義との関連についての歴史的分析』『近代日本の戦争と政治』岩波書店、一九九四年、九三—四頁。

〔12〕 ビン・シン、杉原志啓訳『評伝 徳富蘇峰——近代日本の光と影』岩波書店、一九九四年、一〇七—一〇頁。

〔13〕 ビーター・ドウス、藤原帰一訳「植民地なき帝国主義——『大東亜共栄圏』の構想」『思想』一九九二年四月号、岩波書店、一一三—一四頁。

〔14〕 ジョン・W・ダワー、斎藤元一訳『人種偏見——太平洋戦争に見る日米摩擦の底流』TBSブリタニカ、一九八七年、には次のような実例が挙げられている。「たとえば一九四二年夏に出された帝国陸軍の文書では、アジア諸民族を『主人民族』『友人民族』および『寄寓民族』に分け、『大和民族』はその上にゆるぎなき指導者の地位を与えられていた。四二—四三年に厚生省の役人たちの手で行われた大がかりな秘密研究には、『大和民族を中核とする世界政策』という題名がつけられ、日本国民の運命を、アジアそして

暗に世界の『指導的民族』として、長々と論議を展開していた。その中で共栄圏は、その優越性を『永久に』維持するために、物質的にも心理的にも大きく貢献するものであると位置づけられていた」（二〇頁）。

〔15〕 坂元ひろ子『中国民族主義の神話——進化論・人種観・博覧会事件』『思想』一九九五年三月号。なお、山室信一『日本の国民国家形成とその思想連鎖』『日本史研究』四〇三号、一九九六年、一〇七頁も同様の事例を引証している。また、厳安生『日本留学精神史——近代中国知識人の軌跡』岩波書店、一九九一年、第四章では、対露開戦・勝利の日本に対し興奮し羨望しつつも帝国主義への疑念を抑え難くなる揺れ動く清国留学生たちの葛藤が描かれている。

〔16〕 ビーター・ドウス「想像の帝国——東アジアにおける日本」ビーター・ドウス、小林英夫編『帝国という幻想——『大東亜共栄圏』の思想と現実』青木書店、一九九八年、二頁。

〔17〕 カーター・J・エックハート、橋谷弘訳「植民地末期朝鮮の総力戦・工業化・社会変化」『思想』一九九四年七月号、三三頁。

〔18〕 三谷、前掲論文、九六—一〇二頁。

〔19〕 以下、当時の満洲と中国に対する日本側の認識に関しては、西村成雄『張学良——日中の覇権と「満洲」』岩波書店、一九九六年、一一三章を踏まえた。

〔20〕 米谷匡史「戦時期日本の社会思想——現代化と戦時改革」『思想』一九九七年二月号は、当時の日本の軍部・政

府・論壇での中国認識の諸相が、「中国統一化」問題を中心として、戦時下の日本の社会変革、即ち「現代化」（自由主義的な世界資本主義的の秩序が新たな世界秩序へと転換していくプロセス）と関連付けて論じられている。

〈21〉「支那抗戦力調査」の実態とそれをめぐる当時の満洲の軍部を中心とした時代状況については、かつて満鉄調査部員であった石堂清倫、小林庄一に小林英夫が聞き取りをした座談会「満鉄と日中戦争——われわれはなぜ敗戦を確信しつつ軍の暴走を許したのか？」『世界』一九九七年八月号の中で発言を踏まえた。

〈22〉世界四極構造下での日中戦争の展開に関しては、三谷太一郎「独ソ不可侵条約下の日中戦争外交——イデオロギーと権力外交」三谷前掲書所収、に拠った。

〈23〉蒋介石の発言とその翻訳は、野村浩一「蒋介石と毛沢東——世界戦争のなかの革命」岩波書店、一九九七年の一六一、二八七頁の記載に拠った。同様に、野村、西村成雄、江口圭一による座談会「世界戦争のなかの日中戦争——六〇年目の地平に立って」『世界』一九九七年七月号、からも啓発を受けている。

〈24〉植民地支配をめぐる同化主義と自治主義の相克については、春山明哲「明治憲法体制と台湾統治」『岩波講座 近代日本と植民地』第四巻、一九九三年、所収と、山本有造「日本における植民地統治思想の展開——『六三問題』・『日韓併合』・『文化政治』・『皇民化政策』」『アジア経済』第三二巻第一・二号、一九九一年、に拠った。

〈25〉日本・朝鮮・満洲経済ブロック間での人的交流の拡大については、カーター・J・エックハート前掲論文に拠った。また、日本と「満洲国」とがどのようにつながっていたかを、統治様式の遷移（*succession*）と統治人材の周流（*circulation*）という作業概念に沿って、日本・台湾・朝鮮からの人材の移動を中心に明らかにした論考として、山室信一「殖民帝国・日本の構成と満洲国——統治様式の遷移と統治人材の周流」ピーター・ドウス、小林英夫編前掲書所収、に拠った。

〈26〉近代世界システムにおける日本の地位の変化については、西村成雄「二〇世紀東アジア政治空間における中国と日本」池田誠他編『世界のなかの日中関係』法律文化社、一九九六年を踏まえた。

〈27〉植民地台湾・朝鮮での教育勅語適用については、駒込武「植民地帝国日本の文化統合」岩波書店、一九九六年、第I・IV章に拠った。

〈28〉同書、二七九頁。

〈29〉「満洲国」の支配イデオロギーの変化については、駒込前掲書、第V章に拠った。

〈30〉「東洋の理想」「大東合邦論」のテキストは、竹内好編『現代日本思想体系9 アジア主義』筑摩書房、一九六三年、に拠った。

〈31〉同祖論・同種論については、山室信一「アジア認識の基軸」古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』一九九四年、第二章を参照した。

〔32〕 日本の対外膨張とアジア共同体論の関連については、ピーター・ドウス前掲論文「想像の帝国」二五—二九頁、に拠った。

〔33〕 日本の植民地民族学の実態については、中生勝美「植民地主義と日本民族学」『中国—社会と文化』八号、一九九三年、「植民地の民族学——満州民族学会の活動」『へるめす』五二号、岩波書店、一九九四年、「民族研究所の組織と活動——戦争中の日本民族学」『民族学研究』六二巻一號別冊、一九九七年を参照した。戦前日本の民族学が軍事的植民地政策的要請に応えるものであったとの観点は、中生の論稿に一貫している。また岡正雄の事跡については、佐野眞一「旅する巨人——宮本常一と渋沢敬三」文藝春秋、一九九六年に詳しく、本稿では一一四—一二〇頁の記載を踏まえた。また、川村湊『大東亜民俗学』の虚実』講談社、一九九六年は、柳田國男の創始した日本民俗学と彼が構想した「大東亜民俗学」との関連、朝鮮・台湾・南太平洋（ミクロネシア）の現地での民俗学の活動と植民地支配との影響関係について、総括したものである。

〔34〕 植民地の国語政策については、安田敏朗「近代『国語』の歴史」東京大学地域文化研究会『地域文化研究』八号、一九九五年を、特に「満洲国」については同「満洲国」の言語計画——『五族協和』のなかの言語 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所『通信』七九号、一九九三年を、華北占領地の言語政策については、駒込前掲書、第VI章をそれぞれ参照した。以上のテーマに関わる著作と

して、川村湊『海を渡った日本語——植民地の「国語」の時間』青土社、一九九四年はカバーしている地域が広く、参考になる。

〔35〕 このことを、中国に代替するもう一つの「中華」を西洋に見出したとする卓見の論考が、渡辺浩「『進歩』と『中華』——日本の場合」溝口雄三他編『アジアから考える』第五巻（近代化像）、東京大学出版会、一九九四年である。

〔36〕 山中恒「『少国民』たちの植民地」『岩波講座 近代日本と植民地』第七巻、一九九三年、第一章に拠った。

〔37〕 辺土意識と神国思想については、井上順孝編『神道——日本生まれの宗教システム』新曜社、一九九八年、一一—一二頁を参照した。「粟散辺土」「劣機の衆生」についてはそこで言及されている。山室、前掲報告（注〔19〕）九九頁においても、中国が伝統的に日本を「東海の粟散辺土」「東夷の一島国」とみなしてきたと指摘されている。

〔38〕 植民地文学に見られる植民地人の（土人性）を描いた作品群を分析した川村湊は、「周辺のアジアや太平洋民族の文化を『オリエンタリズム』化してゆくことと、そこに基点を持つ日本の伝統的な文化『アジア・太平洋的な文化』からの脱オリエンタリズム化が、同時的に行われなければならなかったのである」と総括した。そのことは、文学作品に留まらず、帝国日本が植民地化した周辺の異民族に対するまなざしの一般的傾向として指摘しうるのである。川村湊『南洋・樺太の日本文学』筑摩書房、一九九四年、三八頁。

〔39〕 文化・思想の側面から見た日中戦争については、入江

昭、興梧一郎訳『日中関係この百年——世界史的展望』岩波書店、一九九五年を踏まえた。

〔40〕 野村、前掲書、一九六頁。

〔41〕 例えば一九九六年一〇月一日『人民日報』社論「祖国をより麗しく建設しよう——国慶節への献辞」の一節には、「国家にとって、世界の民族の中で自立し、千古の業績を創造し、人類の進歩に大いなる貢献を成し遂げるには、こうした民族精神を集中的に体现した意気盛んなる国魂なしには不可能である」「国魂のなかで最も影響力をもつのは、愛国主義をおいてない」「愛国とは、全国各族人民が党の指導下を選択した（社会主義）制度とその道を熱愛することであり、愛国主義を集団主義と社会主義とに緊密に結びつけ、祖国をより麗しく建設し、中華民族の振興のためにさらに精彩のある、さらに壮大で麗しい新たなページを書き記すことである」とある。この社論の存在については西村成雄氏からの示唆を得た。

〔42〕 例えば、エッカート、前掲論文、森山茂徳「近代朝鮮における国家形成と個人——内在的理解をめざして」「中国——社会と文化」一九九一年所収、並木真人「植民地期朝鮮人の政治参加について——解放後史との関連において」「朝鮮史研究会論文集」三二号所収、など。